

2018年10月12日
株式会社フジ
イオン株式会社

株式会社フジとイオン株式会社の資本業務提携のお知らせ

株式会社フジ（本社：愛媛県松山市、代表取締役会長兼CEO：尾崎英雄、以下「フジ」といいます）と、イオン株式会社（本社：千葉県千葉市、取締役兼代表執行役社長 グループCEO：岡田元也、以下「イオン」といいます）は、本日付で以下のとおり、フジとイオンとの間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます）について合意し、資本業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の理由

フジは、1967年に愛媛県宇和島市で1号店を開業して以来、「よりよい品をより安く」「地域の人々のくらしに貢献する」ことを目指し、小売事業を中核として、事業エリアを拡大しながら成長してまいりました。「地域」「人」及び「くらし」を常に大切に拡大を続け、四国4県、広島県、山口県で96店舗を展開しております。

フジは創業51年目を迎えた本年、新たな企業スローガン「この街に、あってよかった。」を掲げ、ロゴマークや行動指針も刷新いたしました。本年を次の50年に向けたスタートの年として、スーパーマーケット（以下「SM」といいます）事業をコア事業と位置づけ、お客さまの視点でくらしに寄り添い、地域の拠点となる店づくりや豊かなくらしを創造する企業づくりを進めていく方針です。

一方イオンは、1969年に前身であるジャスコ株式会社が誕生して以来、「商業を通じて地域社会に奉仕しよう」を社是として、お客さまの日々のくらしにかかわる小売業を起点に事業規模とその領域を拡大してまいりました。

また、イオングループにおいて中国・四国エリアでSM事業を運営するマックスバリュ西日本株式会社（以下「マックスバリュ西日本」といいます）、株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカは、2018年10月10日に、「地域密着型経営」の実践による中国・四国エリアにおける市場シェアNO.1のリージョナルSM企業となるべく経営統合に基本合意したことをお知らせいたしました。イオンはこれからも絶えず革新し続ける企業集団として、お客さま、地域社会に貢献することで、より一層の企業価値向上を図っていく方針です。

上記のように、人々のくらしと地域社会への貢献という点において共通の理念を持つ両社は、今般、各社の持つ経営資源を最大限に活用・連携することにより、さまざまな分野でシナジーを発揮し、継続的に地域のお客さまに支持され、また地域の発展に寄与し続け、延いては従業員が誇りをもって働き続けられる『中国・四国エリアでNO.1の事業連合体』を目指すことを確認し、本資本業務提携を行うことを合意しました。

今後は、本資本業務提携を起点とし、事業連合体として2021年以降、売上高1兆円達成を目標に、更なる関係の深化を模索し、両社が掲げる理念の実現と企業価値向上を図ってまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は、速やかに「提携推進チーム」を立ち上げ、以下の事項をはじめとして業務提携を検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後両社間で協議を進める予定です。

- ① 商品の共同調達（ナショナルブランド商品、地域商品、輸入商品）
- ② 中国・四国地域のオリジナルプライベートブランド商品の共同開発
- ③ 相互のショッピングセンター、GMS（総合スーパー）の活性化に向けた取り組み、地域の客層に合わせた店舗展開等
- ④ 物流センター、プロセスセンター等の機能整理と活用
- ⑤ 資材、什器、備品等の共同調達、バックオフィス業務統合によるコスト削減
- ⑥ クレジットカード、電子マネー、ポイントカードの共同利用に向けた取り組み
- ⑦ ネットビジネスの共同研究、共同開発等、eコマースへの取り組み
- ⑧ 両社グループ間で相互に役員を派遣

（2）資本提携の内容

イオンは、2019年2月末を目途にフジの発行済株式総数の最大15.0%を既存株主から相対で取得する予定です。株式取得の相手先、条件等につきましては現時点で未定です。また、2019年3月以降にフジはイオンの子会社であるマックスバリュ西日本株式をイオンから取得する予定です。株式数につきましては今後協議の上決定いたします。

3. 両社の概要

（1）フジの概要

（1）	名 称	株式会社フジ		
（2）	所 在 地	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号		
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 兼 CEO 尾崎 英雄		
（4）	事 業 内 容	チェーンストア業（食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売）		
（5）	資 本 金	19,407 百万円		
（6）	設 立 年 月 日	1967年9月12日		
（7）	大株主及び持株比率 (2018年8月31日現在)	株式会社アスティ	20.83%	
		フジ共栄会	6.37%	
		フジ親栄会	3.82%	
		第一生命保険株式会社	3.31%	
		株式会社伊予銀行	3.04%	
		株式会社広島銀行	3.04%	
		株式会社愛媛銀行	3.04%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2.32%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.89%	
株式会社もみじ銀行	1.71%			
（8）	当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
（9）	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
	連 結 純 資 産	65,271 百万円	70,667 百万円	84,357 百万円
	連 結 総 資 産	157,550 百万円	158,589 百万円	160,362 百万円
	1株当たり連結純資産	1,846.06 円	1,998.39 円	2,201.17 円
	連 結 売 上 高	300,225 百万円	299,229 百万円	298,573 百万円
	連 結 営 業 利 益	7,052 百万円	7,195 百万円	7,238 百万円
	連 結 経 常 利 益	7,926 百万円	8,309 百万円	8,938 百万円

親会社株主に帰属する 当期純利益	3,550百万円	4,812百万円	5,602百万円
1株当たり連結当期純利益	100.63円	136.42円	155.17円
1株当たり配当金	15円	15円	20円

(2) イオンの概要

(1) 名 称	イオン株式会社																						
(2) 所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1																						
(3) 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田 元也																						
(4) 事 業 内 容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、及びそれらに関連する事業を営む 会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理を 行う純粋持株会社																						
(5) 資 本 金	220,007百万円																						
(6) 設 立 年 月 日	1926年9月21日																						
(7) 大株主及び持株比率 (2018年2月28日現在)	<table border="0"> <tr><td>三菱商事株式会社</td><td>4.64%</td></tr> <tr><td>株式会社みずほ銀行</td><td>3.82%</td></tr> <tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td><td>3.35%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td><td>2.90%</td></tr> <tr><td>公益財団法人イオン環境財団</td><td>2.47%</td></tr> <tr><td>公益財団法人岡田文化財団</td><td>2.42%</td></tr> <tr><td>農林中央金庫</td><td>2.08%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)</td><td>1.66%</td></tr> <tr><td>イオン社員持株会</td><td>1.54%</td></tr> <tr><td>イオン共栄会(野村証券口)</td><td>1.38%</td></tr> </table>			三菱商事株式会社	4.64%	株式会社みずほ銀行	3.82%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.35%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.90%	公益財団法人イオン環境財団	2.47%	公益財団法人岡田文化財団	2.42%	農林中央金庫	2.08%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.66%	イオン社員持株会	1.54%	イオン共栄会(野村証券口)	1.38%
三菱商事株式会社	4.64%																						
株式会社みずほ銀行	3.82%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.35%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.90%																						
公益財団法人イオン環境財団	2.47%																						
公益財団法人岡田文化財団	2.42%																						
農林中央金庫	2.08%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.66%																						
イオン社員持株会	1.54%																						
イオン共栄会(野村証券口)	1.38%																						
(8) 当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。																					
	人 的 関 係	該当事項はありません。																					
	取 引 関 係	該当事項はありません。																					
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態																							
決算期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期																				
連 結 純 資 産	1,819,474百万円	1,862,410百万円	1,916,737百万円																				
連 結 総 資 産	8,225,874百万円	8,750,856百万円	9,452,756百万円																				
1株当たり連結純資産	1,364.57円	1,349.79円	1,371.60円																				
連 結 営 業 収 益	8,176,732百万円	8,210,145百万円	8,390,012百万円																				
連 結 営 業 利 益	176,977百万円	184,739百万円	210,273百万円																				
連 結 経 常 利 益	179,674百万円	187,351百万円	213,772百万円																				
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,008百万円	11,255百万円	24,522百万円																				
1株当たり連結当期純利益	7.19円	13.44円	29.23円																				
1株当たり配当金	28円	30円	30円																				

4. 日 程

(1) 取締役会決議日(フジ)	2018年10月12日
(2) 執行役による決定日(イオン)	2018年10月12日
(3) 資本業務提携契約締結日	2018年10月12日

5. 今後の見通し

両社の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的に両社の業績の向上に資するものと考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は速やかに開示いたします。

以 上